

令和7年度の決算を報告します

町 財政課 財政係 2096(232)2130

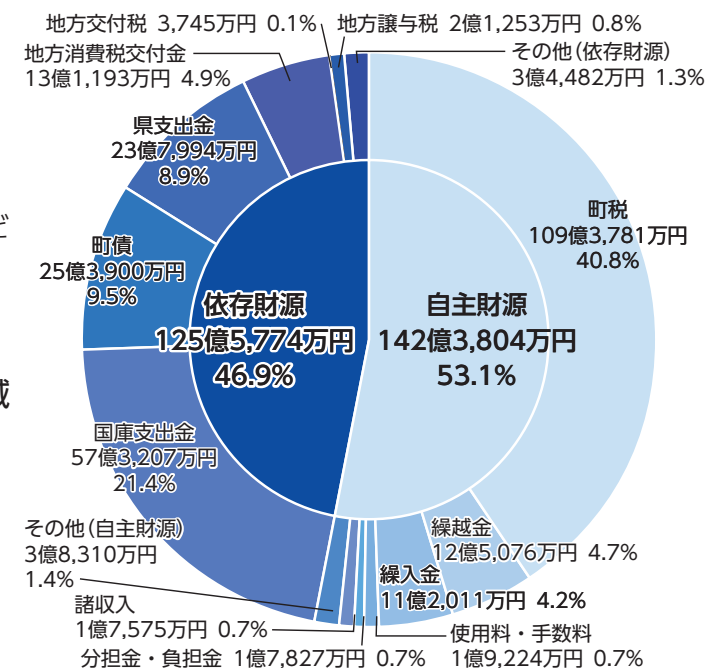
令和7年度一般会計の決算について、皆さんから納めていただいた税金や、国・県からの補助金や交付金などがどのように使われたのか、解説します。

一般会計決算

歳入

歳入総額 **267億9,578万円** | 歳入全体では前年度に比べて **24億6,321万円(10.1%)の増加**

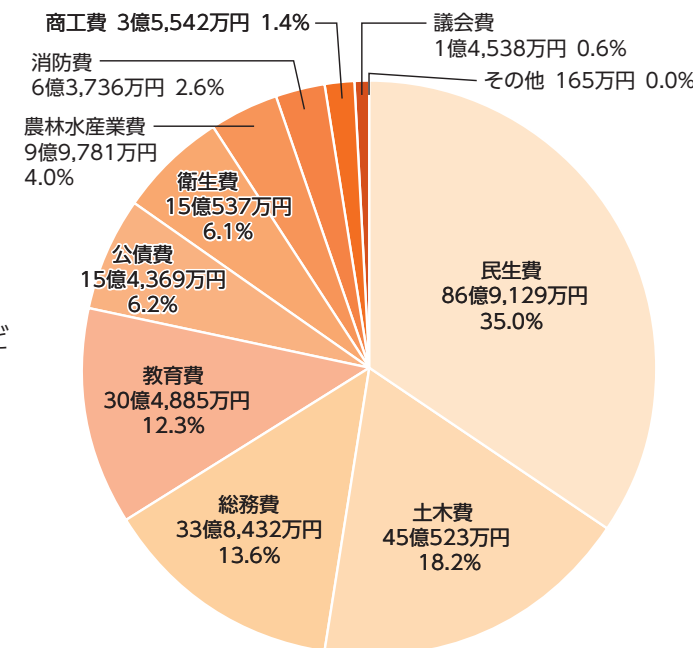
- 町税 — 25億9,788万円 増
町民税、固定資産税の収入増加など
- 県支出金 — 6億3,717万円 増
強い農業づくり総合支援交付金増加など
- 国庫支出金 — 6,933万円 増
児童手当負担金の増加など
- 地方交付税 — 6億8,161万円 減
不交付団体に移行したことによるもの



歳出

歳出総額 **248億1,637万円** | 歳出全体では前年度に比べて **17億3,455万円(7.5%)の増加**

- 総務費 — 9億828万円 増
西部町民センター大規模改修工事など
- 教育費 — 3億2,357万円 増
学校給食費の無償化など
- 民生費 — 1億1,572万円 増
物価高対応子育て応援手当給付事業など
- 土木費 — 7,092万円 減
菊陽杉並木公園拡張整備事業(スポーツ施設整備)など



※各項目の金額などは、四捨五入により、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

町の財政は健全な状態です

健全化判断比率		早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	黒字のためなし	12.96%	20.00%
② 連結実質赤字比率	黒字のためなし	17.96%	30.00%
③ 実質公債費比率	7.8%	25.0%	35.0%
④ 将来負担比率	50.8%	350.0%	
資金不足比率		経営健全化基準	
① 下水道事業会計	黒字のためなし	20.00%	
② 工業団地造成事業特別会計	決算額が0のためなし	20.00%	

令和7年度決算に基づく「健全化判断比率」と「資金不足比率」を算定しました。

これは、これらの比率から地方公共団体の財政状況悪化の様子をとらえ、早いうちから健全化を図ることを目的としたものです。

本町は全ての指標で早期健全化基準を下回っており、財政は健全な状態です。

用語の説明

健全化判断比率…財政の早期健全化や財政再生の必要性を判断するための比率。

資金不足比率…公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する割合。

町民1人当たりの決算額

歳入は町民1人当たり…60万7,904円 | ※令和8年3月31日現在の人口(44,079人)で割ったもの。



歳出は町民1人当たり…56万2,996円



下水道事業会計決算

下水道事業会計は、人口増加や誘致企業からの排水量増加などの要因により1億1,036万円の純利益となりました。

引き続き下水道施設の適切な維持や効率的な更新に重点を置き、安定的な事業運営に取り組んでまいります。

収益的収支		資本的収支	
事業収益	16億4,930万円	資本的収入	6億8,558万円
事業費用	15億3,894万円	資本的支出	12億3,213万円

事業概況(令和7年度)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業
水洗化人口	42,676人	921人
水洗化世帯数	19,489世帯	368世帯
水洗化率	99.1%	98.2%
年間有収水量	9,585,404m ³	86,849m ³
使用料回収率	110.3%	57.5%
一般家庭使用料(全国平均)	2,020円(2,925円)	2,020円(3,337円)

※一般家庭使用料とは、使用料対象水量20立方メートルあたりの使用料収入のこと。

特別会計決算

一般会計のほか、4つの特別会計の決算については、次のとおりです。

土地取得特別会計	歳入	1億1,719万円
	歳出	1億1,691万円
国民健康保険特別会計	歳入	35億3,589万円
	歳出	34億2,584万円
介護保険特別会計	歳入	31億1,058万円
	歳出	30億6,066万円
後期高齢者医療特別会計	歳入	6億6,213万円
	歳出	6億3,918万円

※後期高齢者医療特別会計は、一般会計から後期高齢者医療広域連合へ直接支出している負担金(3億8,700万円)が別途あります。

用語の説明

特別会計…特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般会計と区別して経理する必要がある場合に設けられる会計。

公営企業会計(下水道事業会計)…事業収入を主な財源として、独立採算の原則により特定の事業を経理する会計。従来の官庁会計とは異なり、民間企業と同様に、複式簿記などを用いて会計処理を行う。

町民の生活を豊かにする施策

健やかに安心して暮らせる地域社会や、誰もが気軽に親しめる新たなスポーツ文化の広がりを通じて、すべての町民の皆さんが笑顔と豊かさで満たされるまちづくりを進めました。

高齢者が安心・充実して暮らせる環境づくり

高齢者世帯への防災行政無線(戸別受信機)の無償貸与(3,390万円)や、地域包括支援センターの運営(4,453万円)などにより、健康長寿と安心のネットワークを支えました。

生涯学習施設改修とアーバンスポーツ施設の整備

老朽化した西部町民センターの大規模改修に2億2,713万円を支出しました。また、アーバンスポーツの大会や合宿の誘致、町民が気軽に体験できる環境づくりのため、アーバンスポーツ施設の整備に14億1,578万円を支出しました。



町民サービスの向上や業務の効率化に向けた施策

より便利な行政サービスと、誰もが快適に過ごせる身近な生活環境の向上を両立させ、暮らしやすさを実感できる質の高いまちづくりを行いました。

行政事務のデジタル化(DX)

母子健康手帳アプリの導入(400万円)、施設使用のオンラインシステム(291万円)、窓口のデジタル化(「書かない窓口」：199万円)を進め、利便性を高めました。

予防接種などの保健事業

定期・任意の予防接種や健康診査などの保健事業に1億8,381万円を支出しました。

生活環境・道路の維持管理

生活道路の計画的な改良(西部地区新設道路測量設計など7,857万円)や、道路構造物・側溝などの維持管理(2億6,676万円)、老朽化した橋梁や舗装の修繕、公園施設の長寿命化や町営住宅の改修(1億3,625万円)など、安全で快適な住環境を維持しました。

令和7年度 決算審査

町監査委員からは、決算などの審査の結果、「審査した限りにおいて、関係諸帳票および証拠書類の計数と符合し、重要な点において適正に作成され、または運用されていると認められた」とした上で、事務処理上の課題などについて、次の意見がありました(意見の詳細は、町ホームページでご覧いただけます)。

- ①後期高齢者医療特別会計…特別会計の事業規模を明確にするため、町民への広報資料などでは広域連合負担金などの一般会計負担分を併せて表示するなど、検討をお願いする。
- ②契約事務処理…業務委託契約などにおいて、修繕負担の不明確さや「双方協議」による曖昧な条項、抽象的な仕様書などが散見される。前例踏襲にならないよう、契約マニュアルなどを十分検討しながら、契約事務の処理に当たるようお願いする。
- ③まちづくり推進基金の運用…「魅力あるまちづくり」という目的は文言上広範にわたるため、基金の適正規模の維持や将来への備えについて、「何に備え、いつ取り崩すか」など、町民に対して適切に説明責任を果たされるようお願いする。

決算で見る菊陽町の1年



令和7年度は「成長しつづける町に向けた施策」「町民の安全・安心に対する施策」「町民の生活を豊かにする施策」「町民サービスの向上や業務の効率化に向けた施策」の4つを重点施策に掲げ、町のスローガンである「成長しつづける町。」を目指して事業に取り組んできました。この4つの重点施策のうち、主な事業の決算結果をお知らせします。

成長しつづける町に向けた施策

子育て世帯への手厚い支援や、着実な都市基盤の整備を通して、「成長しつづける町。」の実現へ向けた取り組みを進めました。

学校給食費の完全無償化・副食費補助

子育て世帯の負担を減らすため、小・中学校の給食費完全無償化(2億8,953万円)や、保育所などの副食費補助(5,595万円)を実施しました。

教育・保育施設の充実

急増する児童生徒数への対応や施設の老朽化改修を進めました。

武蔵ヶ丘中学校体育館・武道場空調等整備

：2億6,707万円

武蔵ヶ丘小学校給食室改築

：2億4,581万円

武蔵ヶ丘北小学校給食室新築

：2億6,698万円

将来を見据えたまちづくり

将来ビジョンの具体化に向けた検討(2,997万円)のほか、原水駅周辺土地区画整理事業の事業認可に向けた調査設計(2億5,033万円)などを実施しました。

交通渋滞対策・道路ネットワークの整備

セミコンテクノパーク周辺の渋滞対策や道路改良工事などに、11億5,554万円を支出しました。また、合志ICアクセス道路に接続する下原堀川線の県への委託費用として1億3,008万円を支出しました。

国の交付金を積極的に活用しながら、国や県と連携して異次元のスピードと規模で交通渋滞対策を進めています。こうした取り組みの一つとして、菊陽空港線の延伸は令和8年度中に完成する予定です。



町民の安全・安心に対する施策

町民の生活と産業を支えるかけがえのない地下水や、かけがえのない命をしっかりと守り、安心して暮らし続けられる強固な地域防災のまちづくりを行いました。

消防団活動・地域防災力の強化

消防団員の装備品支給や、老朽化した小型動力ポンプ積載車などの更新事業に2,370万円などを支出しました。



地下水涵養・浸水被害防止

未来へ水を引き継ぐための各種地下水保全の啓発や、県営・町営による農業用水路の整備(新町井手改修事業：927万円、県営事業への負担金：2,174万円など)を行い、安全な農業環境と水資源を守りました。